

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

日時：令和2年2月4日（火）13:30～15:30

会場：たきかわ文化センター 3階小ホール

参加機関：滝川市、砂川市、深川市、奈井江町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、幌加内町、上砂川町、歌志内市、北海道電力（株）、北海道警察、気象台（札幌管区気象台、旭川地方気象台）、北海道（上川総合振興局、空知総合振興局）、北海道開発局（札幌開発建設部）

◆減災に係る取組方針、規約の改定について ※会議資料はHP掲載  
事務局より、改定内容について説明。（会議での異議は無し）

◆減災にかかわる関係機関の取組状況 ※会議資料はHP掲載



### <札幌開発建設部>

堤防決壊シミュレーションによる災害復旧検討。水害リスクが高い箇所合同巡視。砂川遊水地ゲート操作、樋門操作の訓練を実施。

### <札幌管区気象台>

危険度分布のプッシュ型通知サービス、防災情報専用Twitterアカウントの解説。避難勧告着目型タイムライン作成支援。気象防災ワークショップの実施。

### <北海道>

ハード対策（堤防整備・河道掘削の取組、危機管理型水位計の設置、簡易型河川監視カメラの設置）  
ソフト対策（ハザードマップ作成支援、避難勧告着目型タイムラインの作成）

### <滝川市>

市内小中学校の壁新聞に防災情報を掲示。市庁舎は耐震化および非常用発電機設置済み。市役所機能のBCP作成予定。道内初となる自主防災組織等のコミュニティタイムライン研修会を開催。浸水想定区域内に災害拠点病院はない。要配慮者利用施設の避難確保計画作成等の説明会を実施予定。

### <砂川市>

教育委員会主催で1泊2日で防災食づくりほか避難所の生活を体験する防災イベントを実施。地域防災訓練を実施。まちづくり出前講座にてハザードマップを用いた災害時の行動の理解促進を図っている。広報すながわに防災特集記事を掲載。市内の公共施設でハザードマップを掲示。非常用発電機の整備など防災に特化した新庁舎への建て替え準備中。相談があった要配慮者利用施設へ避難計画作成・訓練のサポート、今後も支援を継続。

### <深川市>

避難所の生活も体験する防災キャンプを実施。市庁舎建て替えに伴いパブリックコメントを実施。想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成中。自主防災組織や町内会主催で防災訓練。災害時の行動について理解促進を図る防災教室。広報誌やホームページに警戒レベル等の防災記事を掲載。相談があった要配慮者利用施設へ避難計画作成・訓練の支援。

### <奈井江町>

住民参加による地域防災セミナーを実施。教育委員会・学校と連携して「1日防災学校」を開催。避難行動要支援者の名簿を活用して自主防災組織・民生委員・町内会の代表者へ支援。要配慮者利用施設の避難行動計画等の作成を支援していく。

### <浦臼町>

非常用持ち出し防災グッズ(33点の品)を全戸配布。非常用発電機と水中ポンプを整備。防災備蓄品の整備。防災訓練、防災教室を順次、各段階を広げて実施していく。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

### <新十津川町>

防災講話、避難行動訓練などを行う職員防災研修を実施。自主防災会への出前講座を実施（さらに年度内に2回実施）。町内の全行政区会に災害時に必要な備品を整備。行政区会館に非常用電源を整備。指定避難所において外部の発電機を接続できるように整備し、停電時も電源を確保。

### <妹背牛町>

町の福祉活動関係者を中心に避難所の運営訓練を実施。町職員が働くときのための防災用具を整備。災害対策本部となる役場庁舎・避難所に指定している保険センター・老人福祉センターに72時間稼働できる非常用発電機の整備中。（令和元年度 設計、令和2年度に工事予定）

### <秩父別町>

来年度に「1日防災学校」を実施予定。町庁舎は耐震化、非常用発電機を整備済み。定期的に町広報で災害時の心構え等を周知。防災訓練（防災講話、降雨体験、ダンボールベッド組立体験、非常食試食など）を実施。浸水想定区域内の災害拠点病院、要配慮者利用施設として定めている学校は無い。対象施設については今後、支援。

### <雨竜町>

ため池ハザードマップを作成・配布。想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成、全戸配布。町内会長へ説明。町の若手職員を対象に防災対策研修。各種の防災研修会への積極的な参加。

### <北竜町>

平成29年度に想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成、全戸配布、町内会へ説明。自主防災組織の組織立てを依頼、支援。防災行政無線は令和2年度にデジタル化の予定。

### <沼田町>

防災訓練等の研修を実施。自主防災組織づくりにむけた防災研修を予定。町庁舎は耐震化、非常用発電機を整備済み。避難所については順次、非常用発電機を整備予定。ハザードマップは防災のしおりと合わせて全戸配布済み。令和2年度以降の更新について検討中。北海道で初となるトイレトレーラーをクラウドファンディングを活用して導入。

### <幌加内町>

全戸設置したIP告知端末と連動したスマートフォンアプリ「ほろみんナビ」をリリース。Lアラートほかと連動し、GPSで避難所までの経路をナビする機能もあり、町民のダウンロード利用も進んでいる様子。地域防災計画を今年度に更新予定。全避難所にポータブル発電機を整備。来年度に想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成予定。町内会・行政区の代表、气象台、北電、警察、河川管理者と災害対策懇談会を実施。

### <上砂川町>

土砂災害警戒区域および特別警戒区域を示した防災ガイドブックを全戸配布。中学生を対象に防災教育を実施。自主防災組織の立ち上げを支援していく。

---

## ◆関係機関からの情報提供 ※会議資料はHP掲載

### <札幌管区气象台>

令和元年8月8日から9日にかけての大雨について。5段階の警戒レベルと防災気象情報の関連性。について情報提供。

### <札幌開発建設部>

令和元年台風19号の概況・被災状況。TEC-FORCEの派遣・活動状況。北海道開発局TEC-FORCEの派遣・役割。災害対策機械による災害支援等、出動に関わる連絡伝達。北海道開発局の地域防災支援。

洪水ハザードマップ等の作成や周知・利活用の促進。水害リスクライン。まるごとまちごとハザードマップ。逃げなきゃコール。簡易型河川監視カメラの設置。要配慮者利用施設の避難計画。について情報提供。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

## ◆意見交換（ハザードマップの作成や地域の理解にむけた取組、課題）（主な意見）

### <滝川市 前田市長>

想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップの作成検討を進めている。令和2年度から石狩川滝川地区タイムラインを本運用するところであり、自主防災組織や町内会が取り組む「コミュニティ・タイムライン」や一人一人の避難タイミングなどが記載できる「マイタイムライン」を含めたものとしたいと考えている。

「自らの命は自ら守る」という考え方、避難に支援が必要な方を地域で助け合うよう防災意識を高め、防災教育・防災訓練においても、活用できるものとなるよう目指している。また、自主防災組織の核となる人の確保も重要。自衛隊、警察、消防団の経験者に中心になっていただくことはできないかとも考えている。

### <砂川市（市長代理）湯浅副市長 >

ハザードマップを見たことがないという人は少なくない。日常的に防災を意識してもらう工夫が必要と考える。東日本大震災以降、大規模災害時における「公助」の限界が明らかになる一方、自助・共助の力を向上させる取り組みが重要視されているため、多くの人に災害は他人ごとではないという認識を持っていただく必要がある。地域の特性や年齢に見合った情報提供、実際の災害事例や体験型訓練など、イメージしやすい防災教育を実施し、住民の意識向上に努めていきたい。

### <深川市（市長代理）平山副市長>

避難勧告を発令しても、実際には避難しない住民が多いことから、危機感を持って、どうやって逃げていただくかということを考えなくてはならない。想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成中。完成後は住民説明会を開催予定。防災訓練や防災講習の際にハザードマップの見方について丁寧に説明し、より多くの住民に知らせる必要があると考えている。

### <奈井江町 三本町長>

平成29年度に国管理河川の想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成。奈井江町の市街地は石狩川から離れたところにあり、地域の関心が薄いかもしれない。住民参加による地域防災セミナー等、目に見える形での啓発が必要と考えている。今後は道管理河川の浸水想定を合わせて更新する必要がある。

### <浦臼町（町長代理）川畑副町長>

平成29年度に防災ハンドブックを更新して全戸配布。ため池ハザードマップも掲載。なお、ハンドブックは計32頁とボリュームもあり、熟読しての内容理解までは進んでいないと思われる。また、関心の度合いは地域や団体によって差がある。地域の懇談会での説明や教育機関と連携した水防学習、防災訓練等で理解促進を図っていく。

### <新十津川町（町長代理）小林副町長 >

石狩川及び徳富川、町内の道管理14中小河川、重点ため池4箇所ハザードマップ（今年度作成配布）について作成周知。ただし、住民目線で見ると、ハザードマップが何種類もあり、状況により避難行動や避難場所が変わることが予想される。住民説明会や出前講座などの機会を活用して住民が不安や混乱を招かないよう、丁寧に説明をしていく必要があると考えている。

### <妹背牛町 田中町長>

ハザードマップの配布や公表だけの一過性で終わらないよう、説明会やイベント等の機会を利用した周知、住民自らが避難計画を考えるワークショップ、防災教育・学習、防災訓練等での利活用等の取組を行い、ハザードマップの理解の促進に努めることが重要と考える。妹背牛町はフラットな地形であるため、対応を考えていかななくてはならない。



※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

### ＜秩父別町（町長代理）高鶴副町長＞

想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを作成配布。ため池のハザードマップも作成し、広報誌への掲載、防災訓練でも周知。防災マップの実際の活用が課題と考える。今後は、防災訓練での防災マップを活用した訓練や、事前の避難につなげられるような説明、理解促進に向けて、取組を進めなければならないと考えている。

### ＜雨竜町 西野 町長＞

今後、想定規模の降雨を更に超えることもあり得ることを考えなくてはならないと思う。ハザードマップによる周知だけではなく、災害時に住民への情報伝達方法の見直しや地域防災訓練や町内会主体による防災講習会の実施、学校による防災教育、職員の各種研修会への参加や講習会を行い、住民の防災力、行政の危機管理能力の向上を図っていきたい。なお、今後は地震なども想定して防災訓練を行っていく必要があると考えている。

### ＜北竜町（町長代理）高橋副町長＞

ハザードマップについては、法律改正等ほか整備等にあわせて、定期的な更新が必要。ホームページなどにも掲載するが、防災訓練や講習会で説明することを考えると紙媒体は必要であり、費用の問題が生じる。作成したハザードマップは、全戸配布し、転入者には転入手続き時に住民課の窓口で配布している。防災訓練、自主防災組織設立に向けた説明会などで、ハザードマップを持参し説明を行っている。

### ＜沼田町 横山町長＞

ハザードマップは「防災のしおり」として作成し、全戸配布。必要が生じた際に更新しており、今年度は沼田奔川が道の想定浸水区域に指定されたため、来年度以降の見直しについて検討を進めている。なお、修正の都度、作成の経費がかかることが課題。災害時は行政だけでは手が回らないこともある。防災研修や防災訓練を通じて活用事例集を参考とした説明会や訓練の実施も検討したい。

### ＜幌加内町（町長代理）大野副町長＞

想定最大規模の浸水想定に基づくハザードマップを令和2年度に作成し、各戸へ配布予定。防災・安全交付金を活用している。平成29年度、30年度にハザードマップを用いた避難訓練を自治区で実施している。なお、行政のみで出来ることには限界があることから、自主防災組織の立ち上げと防災意識の向上が課題と考えている。

### ＜上砂川町（町長代理）林副町長＞

防災ガイドブックを全戸配布している。行政だけで出来る事の限界や高齢化を考慮すると共助の重要性を認識していただく、住民自らによる災害に対する意識高揚を図るため、自主防災組織の立ち上げ支援を検討していきたい。また、昨年から防災専門員が着任し、中学生に対する防災教育や避難所における防災備蓄品の適正配置を進めているところ。

### ＜札幌開発建設部 岩崎滝川河川事務所長（部会長）＞

避難勧告を出しても、避難しない。という課題については、我が事としてとらえられていないということであり、自分の住んでいる場所の水害リスク、避難経路、避難タイミングをイメージして対応できるようにする必要があると思われる。

国管理河川、北海道管理河川、土砂災害、ため池など各ハザードマップがあり、避難所や避難経路など数種類あることで住民が何を見て、どう逃げたら良いか。というところも問題と考えられる。

ハザードマップの作成や更新にあたり、紙媒体では印刷が必要であり、更新の都度予算が必要になるという問題もある。

自主防災組織を立ち上げるための支援の問題、人材の確保などの問題も挙げられる。また、近年大きな洪水が発生していないとしても、たまたま起きていないだけであり、危機意識が薄れているのかもしれない。また、長年の経験が邪魔することもあり得る。そういったことを払拭するひとつとして、子供たちへの防災教育等を通じて、孫が祖父母を引っ張って避難する、というようなことも必要ではないかと思う。

町の中に浸水深等の情報を標示する“まるごとまちごとハザードマップ”等も活用していただきたい。

※会議出席者による発言のほか、各機関の資料より本概要を作成しています。

**◆その他（タイムライン防災・北海道ネットワークについて）** ※会議資料はHP掲載

**<滝川市>**

行政が行うタイムライン、地域が行うコミュニティ・タイムライン、一人一人が行うマイ・タイムラインに繋がっている。タイムラインは地域の防災力を高めるものであり、その周辺地域でも連携の中で効率的なタイムラインの運用をすることで、防災力向上に繋がると思われる。

滝川市は令和2年度からタイムラインを本運用。これを普及版として各地域で当てはめ、その自治体合った機関と連携することでタイムラインの取り組みを、すぐに出来るのではないかと考えている。道内では現在、14自治体がネットワークに参加しており、全国的にも広がっている。ぜひ、ご出席の自治体の皆様には関心を持っていただければというものである。

**<札幌開発建設部>**

北海道の市町村が同じ思いで、少しずつでも、このタイムライン防災・北海道ネットワークが広がっていくことが、北海道全体で犠牲者を減少させることに繋がるものと思われる。取り組みが広がっていくことを期待している。

**◆その他（事務局より連絡）** ※会議資料はHP掲載

- ・親会（協議会）は書面開催とする。（会議での異議は無し）
- ・今年度まで7日間で開催していた12会議を令和2年度の4月に2日間に集約開催し、効率化を図る。（会議での異議は無し）